

病 院 事 業 会 計

目 次

令和4年度芦屋市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
病院事業会計	9
1 業務実績	10
2 予算執行状況	12
3 経営成績	14
4 収益的収支の状況	19
5 資本的収支の状況	21
6 財政状態	22
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	25
8 経営改善の実施状況等	26
9 経営指標	29
10 むすび	30
(資料目次)	31
水道事業会計	43
1 業務実績	44
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 収益的収支の状況	54
5 資本的収支の状況	56
6 財政状態	57
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	60
8 経営改善の実施状況等	61
9 阪神水道企業団からの受水	63
10 むすび	64
(資料目次)	65
下水道事業会計	77
1 業務実績	78
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 収益的収支の状況	88
5 資本的収支の状況	90
6 財政状態	91
7 キャッシュ・フロー計算書の概略	94
8 経営改善の実施状況等	95
9 むすび	97
(資料目次)	99

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、「予算執行状況」、「資本的収支の状況」及び「経営改善の実施状況等」中の
(1)収支計画比較の数値（病院事業会計はすべて、水道及び下水道事業会計は資本的収支のみ）は消費税及び地方消費税を含んでいる（表欄外等に「消費税込み」と表記）。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は円単位で表示した。また、文中の金額は万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって表中及び文中の金額、合計額等と一致しない場合がある。
ただし、表中の金額が少額なものは、文中の金額もそのまま使用している。
(2) 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

3 勘定科目の表記について

- (1) 「収益的収支の状況」及び「財政状態」等で明記している勘定科目については、原則「財務諸表等規則」に規定されている分類で表記している。

4 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの
「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
(2) 比率に関する事項
「△」・・・マイナス
「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

5 その他

- (1) 「収入率」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 「達成率」は、計画値に対する決算値の割合である。
(4) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

病院事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	199	199	0	—
年 延 患 者 数	入 院	人	54,063	55,674	△ 1,611	△ 2.9
	外 来	人	76,194	74,442	1,752	2.4
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	148.1	152.5	△ 4.4	△ 2.9
	外 来	人	313.6	307.6	6.0	2.0
外 来 診 療 日 数		日	243	242	1	0.4
病 床 利 用 率		%、點	74.4	76.6	△ 2.2	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%、點	140.9	133.7	7.2	—
職 員 数	医 師	人	38	38	0	—
	看 護 職	人	150	149	1	0.7
	薬 剤 師	人	9	9	0	—
	栄 養 職	人	2	2	0	—
	医 療 技 術 職	人	33	27	6	22.2
	医 療 専 門 事 務 職	人	14	12	2	16.7
	一 般 事 務 職	人	3	3	0	—
	合 計	人	249	240	9	3.8

注1：病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

※年延入院患者数とは24時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものである

2：外来入院患者比率 = 年延外来患者数 / 年延入院患者数 × 100

3：職員数は令和5年3月31日現在の病院事業管理者を含む常勤職員数

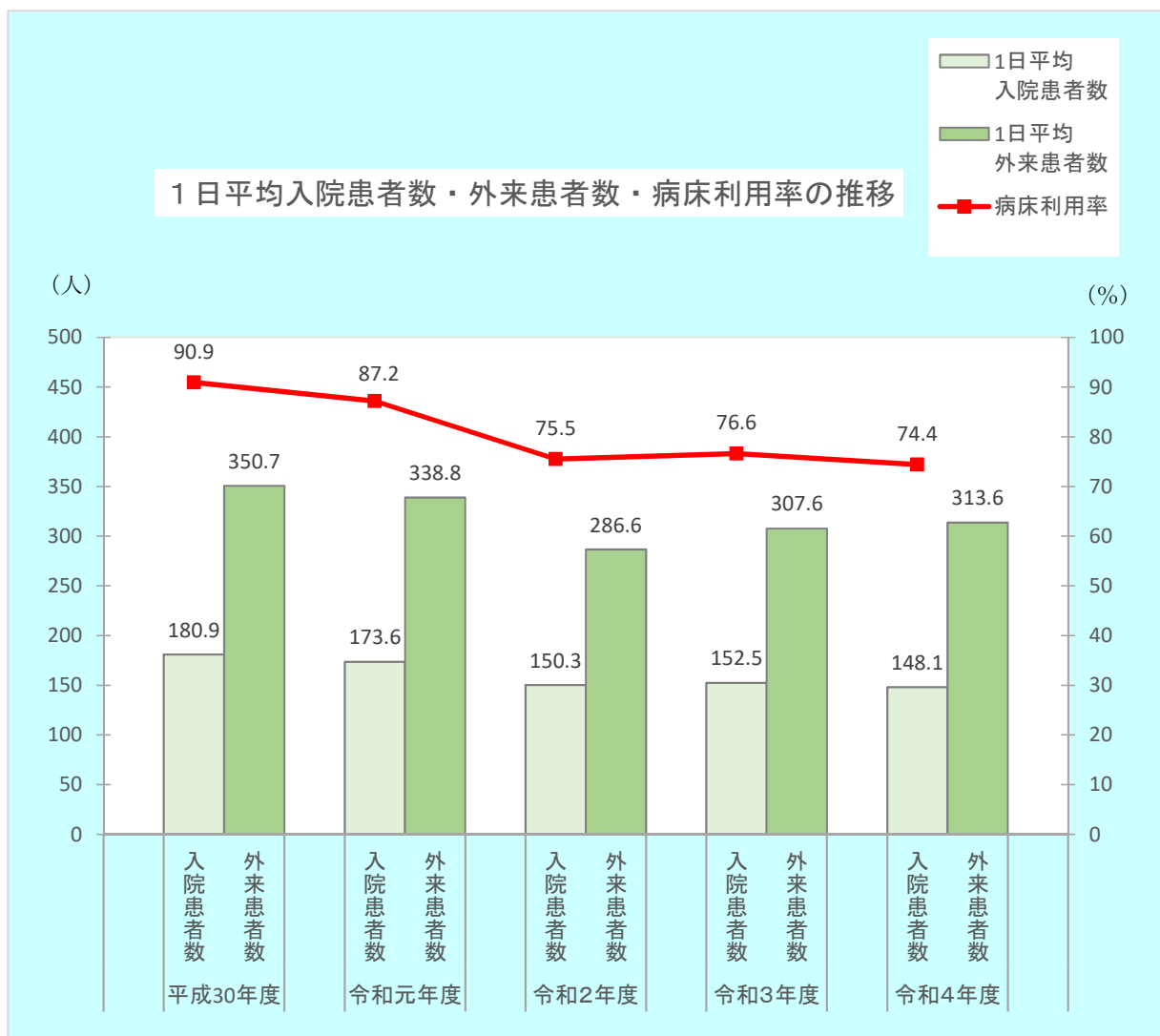
市立芦屋病院では、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科をはじめとした25診療科があり、病床数は199床である。

令和4年度の入院患者数は延べ54,063人で、前年度と比較して1,611人（2.9%）減少している。

また、病床利用率は74.4%で、前年度と比較して2.2ポイント低下している。

一方、外来患者数は延べ76,194人で、前年度と比較して1,752人（2.4%）増加している。

最近5か年における1日平均入院患者数・外来患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	6,021,178,000	6,025,313,463	4,135,463	100.1
営業収益	4,910,707,000	4,890,522,977	△ 20,184,023	99.6
営業外収益	1,099,275,000	1,124,573,130	25,298,130	102.3
特別利益	11,196,000	10,217,356	△ 978,644	91.3

注：仮受消費税及び地方消費税 39,536,466円

病院事業収益の決算額は60億2,531万円で、予算額60億2,118万円に対する収入率は100.1%となり、予算額を413万円上回っている。

予算額を上回った主な要因は、外来収益が2,495万円、その他営業収益が674万円それぞれ見込み額を下回ったものの、補助金が2,536万円、入院収益が1,151万円見込額をそれぞれ上回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	6,082,435,000	5,817,759,119	0	264,675,881	95.6
営業費用	5,858,655,000	5,678,288,285	0	180,366,715	96.9
営業外費用	163,780,000	106,846,614	0	56,933,386	65.2
特別損失	30,000,000	32,624,220	0	△ 2,624,220	108.7
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 136,717,738円

たな卸資産の購入限度額執行に伴う仮払消費税及び地方消費税は含んでいない。

病院事業費用の決算額は58億1,776万円で、予算額60億8,244万円に対する執行率は95.6%となり、不用額は2億6,468万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、材料費が6,787万円、経費が5,578万円、雑損失が5,035万円、給与費が4,745万円、予備費が3,000万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	441,362,000	415,626,990	△ 25,735,010	94.2
企 業 債	212,236,000	186,500,000	△ 25,736,000	87.9
出 資 金	218,200,000	218,200,000	0	100.0
補 助 金	3,372,000	3,372,490	490	100.0
寄 附 金	4,315,000	4,315,000	0	100.0
基金繰入金	3,239,000	3,239,500	500	100.0
固定資産 売却代金	0	0	0	—

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は4億1,563万円で、予算額4億4,136万円に対する収入率は94.2%となり、予算額を2,573万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が2,574万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,043,503,000	1,008,572,006	12,896,000	22,034,994	96.7
建設改良費	222,270,000	193,339,347	12,896,000	16,034,653	87.0
企業債償還金	431,400,000	431,399,659	0	341	100.0
他会計からの 長期借入金 償 還 金	377,810,000	377,810,000	0	0	100.0
投 資	6,000,000	0	0	6,000,000	—
基金造成費	6,023,000	6,023,000	0	0	100.0

注：仮払消費税及び地方消費税相当額17,576,304円

資本的支出の決算額は10億857万円で、予算額10億4,350万円に対する執行率は96.7%となり、不用額は2,203万円となっている。

不用額が発生した要因は、建設改良費が1,603万円、投資が600万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	4,857,056,660	4,858,560,431	△ 1,503,771	0.0
営 業 費 用 (B)	5,542,012,181	5,366,240,391	175,771,790	3.3
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 684,955,521	△ 507,679,960	△ 177,275,561	34.9
営 業 外 収 益 (D)	1,118,730,494	1,089,350,260	29,380,234	2.7
営 業 外 費 用 (E)	269,425,738	254,730,744	14,694,994	5.8
経 常 損 益 (F=C+D-E)	164,349,235	326,939,556	△ 162,590,321	△ 49.7
特 別 利 益 (G)	10,215,440	43,091	10,172,349	著増
特 別 損 失 (H)	32,374,335	148,525,101	△ 116,150,766	△ 78.2
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	142,190,340	178,457,546	△ 36,267,206	△ 20.3
営 業 収 支 比 率	87.6	90.5	△ 2.9	—
経 常 収 支 比 率	102.8	105.8	△ 3.0	—

注1：営業収支比率 = 営業収益／営業費用×100

注2：経常収支比率 = 経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

営業損益は、営業収益48億5,706万円に対し営業費用55億4,201万円で、差引き6億8,495万円の営業損失となっており、前年度と比較して、1億7,728万円減少している。

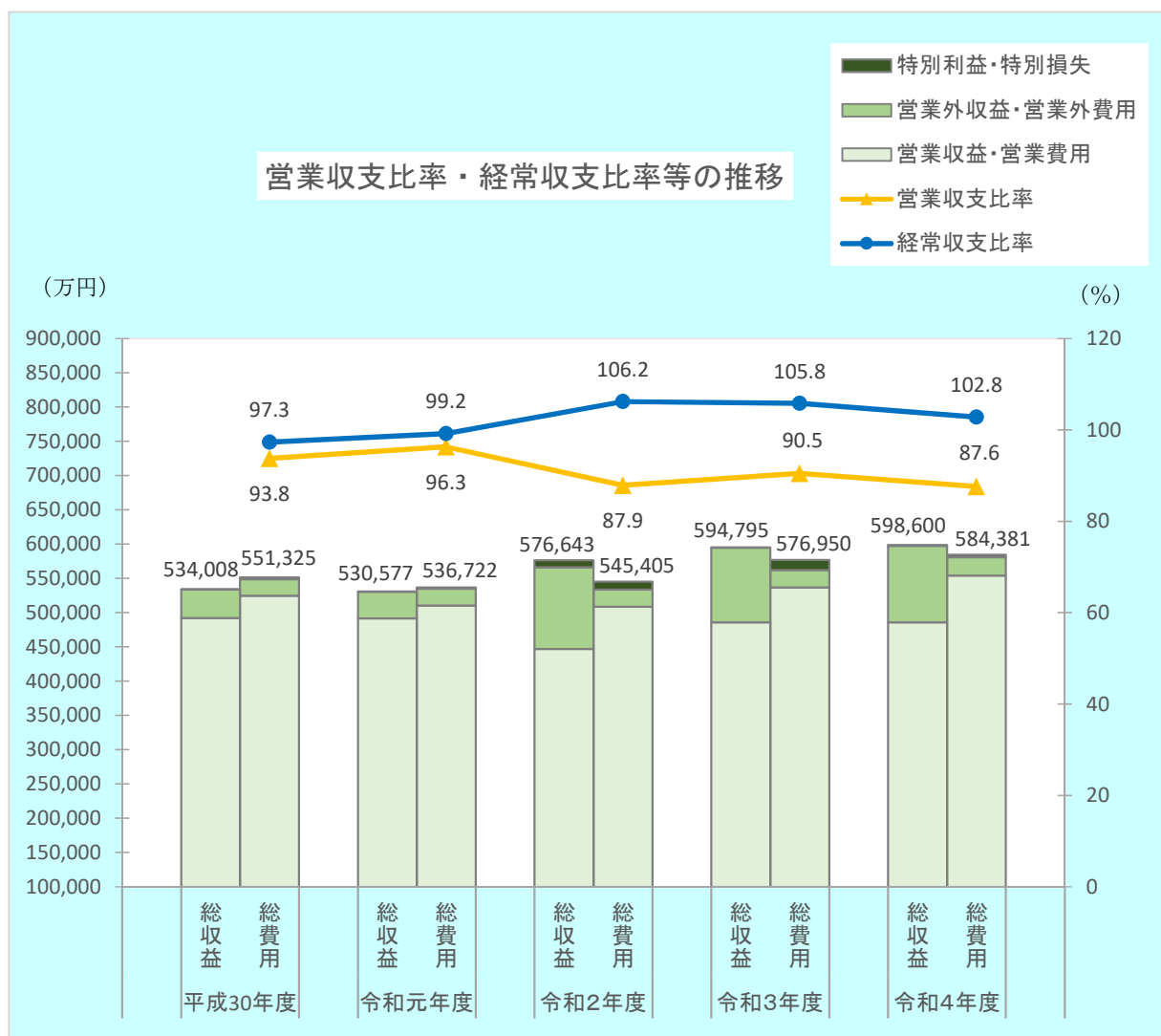
経常損益は、経常収益59億7,579万円（営業収益48億5,706万円 営業外収益11億1,873万円）に対し経常費用58億1,144万円（営業費用55億4,201万円 営業外費用2億6,943万円）で、差引き1億6,435万円の経常利益となったものの、前年度と比較して、1億6,259万円減少している。

特別利益は1,021万円で、特別損失は3,237万円となっている。

以上の結果、令和4年度の当年度純損益については、1億4,219万円の純利益となったものの、前年度と比較して、3,627万円減少している。

営業収支比率は87.6%で前年度より2.9ポイント低下し、経常収支比率は102.8%と前年度より3.0ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

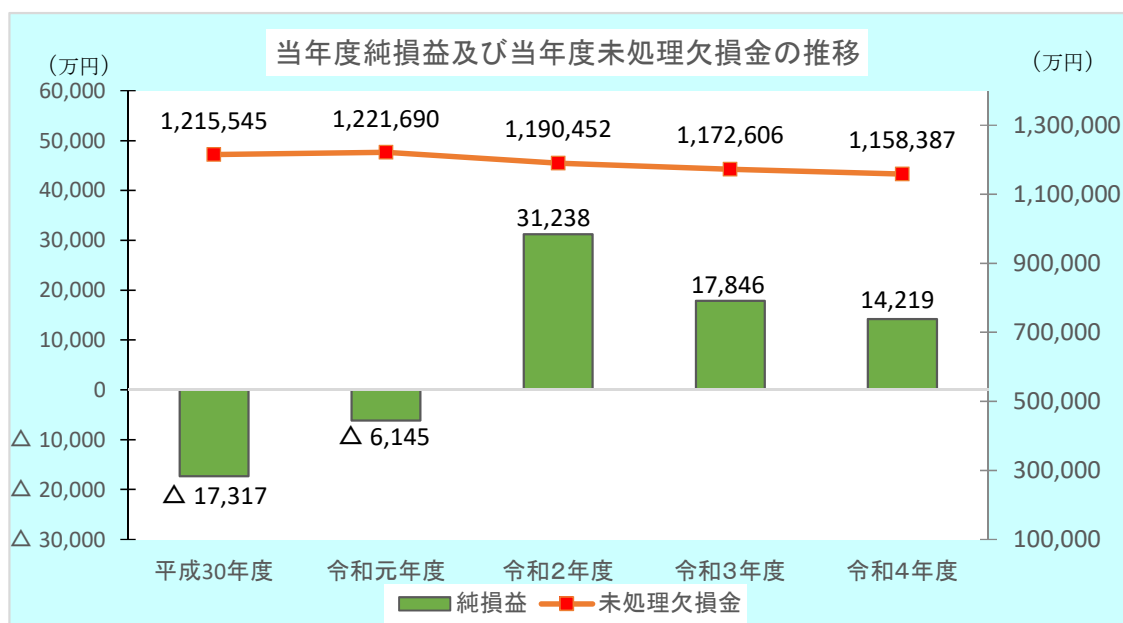
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処理欠損金について

最近5か年における当年度純損益及び未処理欠損金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純損益	△ 173,168,076	△ 61,449,993	312,379,327	178,457,546	142,190,340
前年度繰越欠損金	11,982,282,768	12,155,450,844	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964
当年度未処理欠損金	12,155,450,844	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624



当年度未処理欠損金について

令和4年度における当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、前年度繰越欠損金117億2,606万円を当年度純利益1億4,219万円で補填したため、115億8,387万円となっている。

(2) 診療科目別患者数及び決算額内訳

診療科目別入院・外来延患者数及び決算額の状況は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
入 院	内 科	患者数	38,782	40,117	△ 1,335	△ 3.3
		決算額	1,987,818,160	1,970,259,447	17,558,713	0.9
	外 科	患者数	5,587	5,483	104	1.9
		決算額	347,295,040	361,325,390	△ 14,030,350	△ 3.9
	整形外科	患者数	6,648	7,058	△ 410	△ 5.8
		決算額	322,635,249	333,411,897	△ 10,776,648	△ 3.2
	産婦人科	患者数	2,126	2,139	△ 13	△ 0.6
		決算額	283,922,060	261,012,210	22,909,850	8.8
	小児科	患者数	533	595	△ 62	△ 10.4
		決算額	24,477,870	29,541,680	△ 5,063,810	△ 17.1
	眼 科	患者数	387	282	105	37.2
		決算額	39,595,280	29,779,320	9,815,960	33.0
	合 計	患者数	54,063	55,674	△ 1,611	△ 2.9
		決算額	3,005,743,659	2,985,329,944	20,413,715	0.7
外 来	内 科	患者数	35,270	34,414	856	2.5
		決算額	789,140,360	800,303,950	△ 11,163,590	△ 1.4
	外 科	患者数	12,680	13,321	△ 641	△ 4.8
		決算額	199,787,470	192,486,530	7,300,940	3.8
	整形外科	患者数	9,947	8,918	1,029	11.5
		決算額	111,158,314	102,298,792	8,859,522	8.7
	産婦人科	患者数	6,707	6,665	42	0.6
		決算額	62,497,280	67,117,430	△ 4,620,150	△ 6.9
	小児科	患者数	4,497	4,278	219	5.1
		決算額	38,732,860	34,465,060	4,267,800	12.4
	眼 科	患者数	4,504	4,415	89	2.0
		決算額	22,652,070	23,395,450	△ 743,380	△ 3.2
	耳鼻いん こう科	患者数	2,589	2,431	158	6.5
		決算額	15,939,090	15,247,500	691,590	4.5
合 計	患者数	76,194	74,442	1,752	2.4	
	決算額	1,239,907,444	1,235,314,712	4,592,732	0.4	

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収益的収入	営業 収益	負担 金	救急負担金	263,426,000	266,882,000	△ 3,456,000	△ 1.3
			保健衛生（医療相談等）	15,905,000	16,309,000	△ 404,000	△ 2.5
			小 計	279,331,000	283,191,000	△ 3,860,000	△ 1.4
	営業外 収益	負担 金	小児医療	88,504,000	103,851,000	△ 15,347,000	△ 14.8
			高度医療	2,564,000	4,098,000	△ 1,534,000	△ 37.4
			企業債利子	41,169,000	43,004,000	△ 1,835,000	△ 4.3
			リハビリテーション医療	3,388,000	0	3,388,000	皆増
			小 計	135,625,000	150,953,000	△ 15,328,000	△ 10.2
		補助 金	研究研修費	3,190,000	6,000,000	△ 2,810,000	△ 46.8
			基礎年金拠出分	68,755,000	67,208,000	1,547,000	2.3
			共済組合追加費用	23,758,000	23,249,000	509,000	2.2
			医師派遣経費	6,738,000	5,546,000	1,192,000	21.5
			医師勤務環境改善	25,523,000	20,954,000	4,569,000	21.8
		院内保育に要する経費	12,476,000	9,047,000	3,429,000	37.9	
		病院ネットワークバス	3,857,000	3,500,000	357,000	10.2	
		児童手当	11,520,000	9,688,000	1,832,000	18.9	
		小 計	155,817,000	145,192,000	10,625,000	7.3	
	資本的収入	出資 金	企業債元金	215,700,000	208,568,000	7,132,000	3.4
			建設改良費	2,500,000	2,500,000	0	—
小 計			218,200,000	211,068,000	7,132,000	3.4	
繰入金合計			788,973,000	790,404,000	△ 1,431,000	△ 0.2	

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。

一般会計からの繰入金合計額は7億8,897万円で、前年度と比較して143万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 病院事業 別表1 P32～33参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業収益	5,986,002,594	5,947,953,782	38,048,812	0.6
営業収益	4,857,056,660	4,858,560,431	△ 1,503,771	0.0
入院収益	3,005,743,659	2,985,329,944	20,413,715	0.7
外来収益	1,239,907,444	1,235,314,712	4,592,732	0.4
その他営業収益	611,405,557	637,915,775	△ 26,510,218	△ 4.2
営業外収益	1,118,730,494	1,089,350,260	29,380,234	2.7
受取利息	4,781	7,021	△ 2,240	△ 31.9
他会計 負担金・補助金	367,496,000	296,145,000	71,351,000	24.1
補助金	674,400,430	719,219,720	△ 44,819,290	△ 6.2
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	12,864,457	8,609,163	4,255,294	49.4
その他営業外収益	63,964,826	65,369,356	△ 1,404,530	△ 2.1
特別利益	10,215,440	43,091	10,172,349	著増
過年度損益修正益	10,215,440	43,091	10,172,349	著増

病院事業収益

病院事業収益は59億8,600万円で、前年度と比較して3,805万円(0.6%)増加している。

営業収益

営業収益は48億5,706万円で、前年度と比較して151万円(0.0%)減少している。その要因は、入院収益が2,041万円、外来収益が459万円それぞれ増加したものの、その他営業収益が2,651万円減少したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は11億1,873万円で、前年度と比較して2,938万円(2.7%)増加している。その主な要因は、補助金が4,482万円減少したものの、他会計負担金・補助金が7,135万円、長期前受金戻入が426万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益

特別利益は1,021万円で、前年度と比較して1,017万円(著増)増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業費用	5,843,812,254	5,769,496,236	74,316,018	1.3
営業費用	5,542,012,181	5,366,240,391	175,771,790	3.3
給与費	3,294,755,851	3,193,506,868	101,248,983	3.2
材料費	1,006,239,216	938,005,312	68,233,904	7.3
経費	829,552,241	822,312,079	7,240,162	0.9
減価償却費	401,080,536	403,899,475	△ 2,818,939	△ 0.7
資産減耗費	2,798,024	3,088,197	△ 290,173	△ 9.4
研究研修費	7,586,313	5,428,460	2,157,853	39.8
営業外費用	269,425,738	254,730,744	14,694,994	5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,564,510	86,486,071	△ 3,921,561	△ 4.5
患者外給食材料費	1,950,655	1,839,213	111,442	6.1
雑損失	184,910,573	166,405,460	18,505,113	11.1
特別損失	32,374,335	148,525,101	△ 116,150,766	△ 78.2
過年度損益修正損	32,374,335	148,525,101	△ 116,150,766	△ 78.2

病院事業費用

病院事業費用は58億4,381万円で、前年度と比較して7,432万円（1.3%）増加している。

営業費用

営業費用は55億4,201万円で、前年度と比較して1億7,577万円（3.3%）増加している。その主な要因は、給与費が1億125万円、材料費が6,823万円、経費が724万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は2億6,943万円で、前年度と比較して1,469万円（5.8%）増加している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が392万円減少したものの、雑損失が1,851万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失は3,237万円で、前年度と比較して1億1,615万円（78.2%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	415,626,990	312,978,110	102,648,880	32.8
企 業 債	186,500,000	67,900,000	118,600,000	174.7
出 資 金	218,200,000	211,068,000	7,132,000	3.4
補 助 金	3,372,490	17,184,110	△ 13,811,620	△ 80.4
寄 附 金	4,315,000	1,000,000	3,315,000	331.5
基 金 繰 入 金	3,239,500	15,738,000	△ 12,498,500	△ 79.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	88,000	△ 88,000	皆減
資 本 的 支 出 (B)	1,008,572,006	915,696,901	92,875,105	10.1
建 設 改 良 費	193,339,347	95,542,508	97,796,839	102.4
企 業 債 償 還 金	431,399,659	417,134,393	14,265,266	3.4
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	377,810,000	395,400,000	△ 17,590,000	△ 4.4
投 資	0	0	0	—
基 金 造 成 費	6,023,000	7,620,000	△ 1,597,000	△ 21.0
差 額 (A-B)	△ 592,945,016	△ 602,718,791	9,773,775	—

資本的収入

資本的収入は4億1,563万円で、前年度と比較して1億265万円（32.8%）増加している。その主な要因は、補助金が1,381万円、基金繰入金が1,250万円それぞれ減少したものの、企業債が1億1,860万円、出資金が713万円、寄附金が332万円それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は10億857万円で、前年度と比較して9,288万円（10.1%）増加している。その要因は、他会計からの長期借入金が1,759万円、基金造成費が160万円それぞれ減少したものの、建設改良費が9,780万円、企業債償還金が1,427万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、白内障手術装置1,850万円、内視鏡システム一式1,772万円、マルチカラーレーザー光凝固装置1,215万円、汎用電動式手術台等一式1,006万円、上部消化管用スコープ一式1,000万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億9,295万円は、過年度分損益勘定留保資金5億7,537万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,758万円で補填している。

6 財政状態 (資料 病院事業 別表2 P34~35参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	5,345,756,841	5,540,052,336	△ 194,295,495	△ 3.5
固 定 資 産	4,110,868,258	4,341,016,773	△ 230,148,515	△ 5.3
有 形 固 定 資 産	4,067,483,005	4,295,598,522	△ 228,115,517	△ 5.3
投資その他の資産	43,385,253	45,418,251	△ 2,032,998	△ 4.5
流 動 資 産	1,234,888,583	1,199,035,563	35,853,020	3.0
現 金 預 金	360,347,393	318,642,457	41,704,936	13.1
未 収 金	874,512,335	880,364,251	△ 5,851,916	△ 0.7
貯 蔵 品	28,855	28,855	0	—

資 産

資産は53億4,576万円で、前年度と比較して1億9,430万円（3.5%）減少している。

固定資産

固定資産は41億1,087万円で、前年度と比較して2億3,015万円（5.3%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建物が2億2,687万円、器械備品が124万円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は12億3,489万円で、前年度と比較して3,585万円（3.0%）増加している。その要因は、未収金が585万円減少したものの、現金預金が4,170万円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	8,636,286,158	9,190,971,993	△ 554,685,835	△ 6.0
固 定 負 債	7,116,302,985	7,759,486,861	△ 643,183,876	△ 8.3
企 業 債	5,000,991,603	5,255,827,535	△ 254,835,932	△ 4.8
他 会 計 借 入 金	1,258,400,000	1,618,200,000	△ 359,800,000	△ 22.2
引 当 金	856,911,382	885,459,326	△ 28,547,944	△ 3.2
流 動 負 債	1,447,265,626	1,353,144,801	94,120,825	7.0
企 業 債	441,335,932	431,399,659	9,936,273	2.3
他 会 計 借 入 金	359,800,000	377,810,000	△ 18,010,000	△ 4.8
未 払 金	433,705,600	360,455,335	73,250,265	20.3
引 当 金	188,200,582	154,886,189	33,314,393	21.5
そ の 他 流 動 負 債	24,223,512	28,593,618	△ 4,370,106	△ 15.3
繰 延 収 益	72,717,547	78,340,331	△ 5,622,784	△ 7.2
長 期 前 受 金	131,125,155	123,883,482	7,241,673	5.8
収 益 化 累 計 額	△ 58,407,608	△ 45,543,151	△ 12,864,457	—
資 本	△ 3,290,529,317	△ 3,650,919,657	360,390,340	—
資 本 金	8,278,544,307	8,060,344,307	218,200,000	2.7
剰 余 金	△ 11,569,073,624	△ 11,711,263,964	142,190,340	—
資 本 剰 余 金	14,800,000	14,800,000	0	—
利 益 剰 余 金	△ 11,583,873,624	△ 11,726,063,964	142,190,340	—
負 債 資 本 合 計	5,345,756,841	5,540,052,336	△ 194,295,495	△ 3.5

負 債

負債は86億3,629万円で、前年度と比較して5億5,469万円（6.0%）減少している。

固定負債

固定負債は71億1,630万円で、前年度と比較して6億4,319万円（8.3%）減少している。その要因は、他会計借入金が3億5,980万円、建設改良企業債が2億5,484万円、引当金が2,855万円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は14億4,727万円で、前年度と比較して9,412万円（7.0%）増加している。その要因は、他会計借入金が1,801万円、その他流動負債が437万円それぞれ減少したものの、未払金が7,325万円、賞与引当金が3,331万円、建設改良企業債が994万円それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は7,272万円で、前年度と比較して562万円（7.2%）減少している。

繰延収益は長期前受金1億3,113万円から収益化累計額5,841万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本はマイナス32億9,053万円で、前年度と比較して3億6,039万円増加している。

資 本金

資本金は82億7,854万円で、前年度と比較して2億1,820万円（2.7%）増加している。これは一般会計からの出資金受入れによるものである。

剰 余 金

剰余金はマイナス115億6,907万円で、前年度と比較して1億4,219万円増加している。

資本剰余金は1,480万円で、前年度と同額であり、すべて受贈資産寄附金である。

利益剰余金はマイナス115億8,387万円で、前年度と比較して1億4,219万円増加している。すべて当年度未処理欠損金（累積欠損金）で、前年度繰越欠損金117億2,606万円を当年度純利益1億4,219万円で補填した後の額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 病院事業 別表3 P36参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	617,073,648	387,142,603	229,931,045
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 170,859,053	△ 60,466,716	△ 110,392,337
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 404,509,659	△ 533,566,393	129,056,734
資金増減額 (I + II + III)	41,704,936	△ 206,890,506	248,595,442
資金期首残高	318,642,457	525,532,963	△ 206,890,506
資金期末残高	360,347,393	318,642,457	41,704,936

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億4,219万円計上したこと等により、6億1,707万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、寄附により432万円の収入、基金の取り崩しにより324万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1億7,576万円の支出をしたこと等により、1億7,086万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資により2億1,820万円の収入、企業債により1億8,650万円の収入があったものの、企業債の償還により4億3,140万円の支出、他会計借入金の返済により3億7,781万円支出をしたこと等により、4億451万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、4,170万円増加しており、資金期末残高は3億6,035万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 市立芦屋病院収支計画（令和4年3月策定）との比較

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差引額 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	医業（営業）収益	5,283,053,000	4,890,522,977	△ 392,530,023	92.6
	医業外（営業外）収益	380,218,000	1,124,573,130	744,355,130	295.8
	収 益 合 計 (A)	5,663,271,000	6,015,096,107	351,825,107	106.2
	医業（営業）費用	5,289,819,000	5,678,288,285	388,469,285	107.3
	医業外（営業外）費用	154,609,000	106,846,614	△ 47,762,386	69.1
	費 用 合 計 (B)	5,444,428,000	5,785,134,899	340,706,899	106.3
	経 常 損 益 (C=A-B)	218,843,000	229,961,208	11,118,208	
	特 別 利 益 (D)	1,000,000	10,217,356	9,217,356	著増
	特 別 損 失 (E)	30,000,000	32,624,220	2,624,220	108.7
	純 損 益 (C+D-E)	189,843,000	207,554,344	17,711,344	
資本的 収 支	収 入 (F)	432,100,000	415,626,990	△ 16,473,010	96.2
	支 出 (G)	1,034,241,000	1,008,572,006	△ 25,668,994	97.5
	差 額 (F-G)	△ 602,141,000	△ 592,945,016	9,195,984	

注：収支計画では「医業収益、医業外収益」及び「医業費用、医業外費用」表記

令和4年3月に策定された「市立芦屋病院収支計画」における令和4年度計画値と決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損益は1,112万円増加の経常利益、純損益は1,771万円増加の純利益となり、いずれも決算値が上回っている。

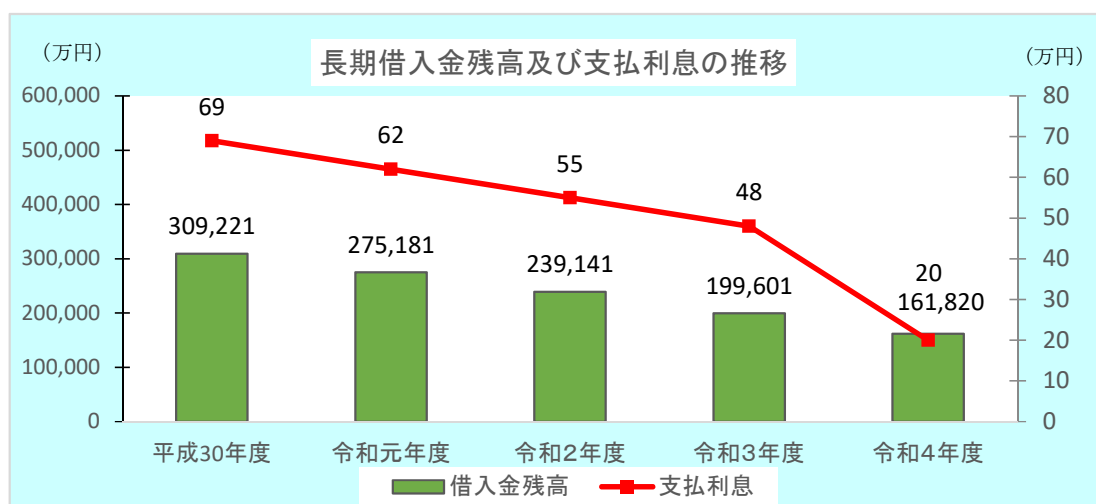
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、マイナス額が920万円の減少となり、決算値が上回っている。

(2) 長期借入金の状況

最近5か年における長期借入金残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	0	0	0	0	0
返 済 額	340,400,000	340,400,000	360,400,000	395,400,000	377,810,000
長期借入金残高	3,092,210,000	2,751,810,000	2,391,410,000	1,996,010,000	1,618,200,000
支 払 利 息	686,000	618,000	550,000	478,000	199,000

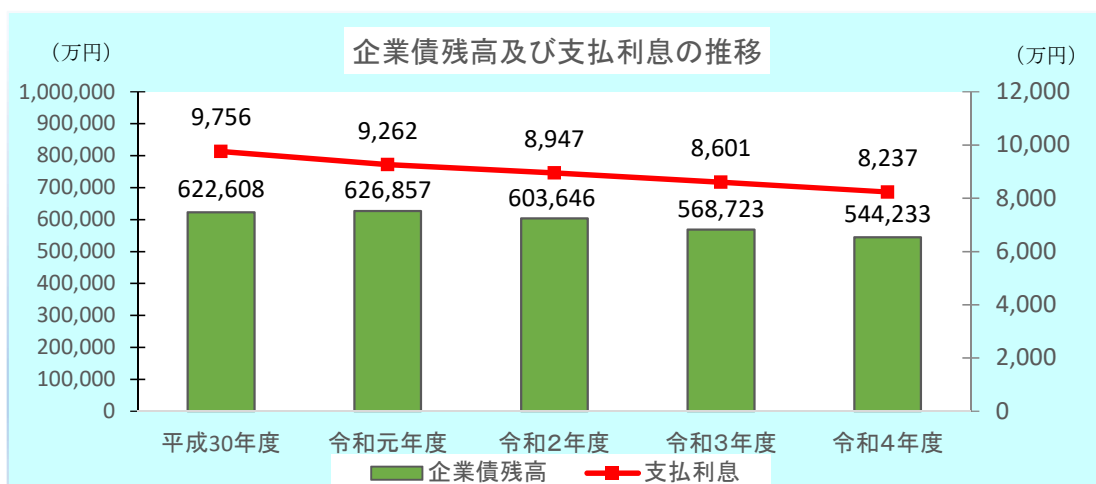


(3) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借 入 額	386,700,000	304,200,000	120,300,000	67,900,000	186,500,000
償 還 額	311,245,389	261,716,231	352,406,415	417,134,393	431,399,659
企業債残高	6,226,084,233	6,268,568,002	6,036,461,587	5,687,227,194	5,442,327,535
支 払 利 息	97,564,494	92,624,902	89,469,379	86,008,071	82,365,510



(4) 令和4年度末営業未収金残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
入 院 収 益	524,145,552	4,872,546
外 来 収 益	185,749,231	1,110,643
そ の 他 営 業 収 益	25,961,828	2,695,152
合 計	735,856,611	8,678,341

(5) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	29	1,156,942	15	341,638
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	0	0
破 産 等	0	0	0	0
合 計	29	1,156,942	15	341,638

9 経営指標

主な経営指標と類似団体との比較は次のとおりである。

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度
患者1人1日当 たり診療収入 単位：円	入院	芦屋市	47,994	49,430	50,763		53,622	55,597
		類似平均	31,083	31,216	32,757		39,451	—
	外来	芦屋市	12,670	13,437	15,365		16,594	16,273
		類似平均	9,275	9,411	9,951		11,353	—
職員1人1日当 たり診療収入 単位：円	医師	芦屋市	211,427	222,294	217,692		254,916	224,353
		類似平均	342,043	339,432	290,238		293,758	—
	看護部門	芦屋市	73,022	64,859	60,342		68,529	62,071
		類似平均	50,431	51,151	49,261		41,439	—
医業収益に 占める割合 単位：%	給与費	芦屋市	49.1	49.0	69.1		65.5	67.6
		類似平均	61.8	61.3	67.4		66.7	—
	材料費	芦屋市	17.2	17.8	18.0		19.3	20.7
		類似平均	17.7	17.6	17.7		17.8	—
	減価償却費	芦屋市	11.1	9.2	8.9	8.3	8.3	
		類似平均	10.4	10.2	10.7	10.4	—	
100床当たり 職員数 単位：人 ※令和3年度か ら部門変更あり	医師	芦屋市	22.6	21.1	34.7	医師	18.6	18.6
		類似平均	9.2	9.4	16.0	9.3	—	
	看護部門	芦屋市	71.0	74.0	108.0	看護師	74.9	75.4
		類似平均	64.2	64.0	71.6	60.7	—	
	薬剤部門	芦屋市	4.5	4.0	5.0	准看護師	—	—
		類似平均	3.0	3.1	3.3	1.6	—	
	事務部門	芦屋市	17.6	21.3	25.6	事務職員	7.5	8.5
		類似平均	12.8	13.3	16.8	9.8	—	
	給食部門	芦屋市	1.0	1.0	1.0			
		類似平均	2.7	2.7	3.0			
	放射線 部門	芦屋市	3.5	3.5	6.5			
		類似平均	3.1	3.1	3.4			
	臨床検 査部門	芦屋市	3.0	3.6	5.5	医療技術員	19.1	22.1
		類似平均	3.9	3.9	4.4	24.8	—	
	その他	芦屋市	6.0	6.5	8.5	その他職員	—	—
		類似平均	13.6	14.0	14.9	3.2	—	
全職員	芦屋市	129.2	135.1	195.0	全職員	120.1	124.6	
	類似平均	112.4	113.5	133.4	109.4	—		

注1：類似平均については地方公営企業決算状況調査による区分（一般病院100床以上200床未満）

2：患者1人1日当たり診療収入 = 入院収益又は外来収益 / 年延入院患者数又は年延外来患者数

3：職員1人1日当たり診療収入 = (入院収益 + 外来収益) / 年延医師数又は年延看護部門職員数

4：医業収益に占める割合 = 給与費又は材料費又は減価償却費 / 医業収益（営業収益）

5：病床100床当たり職員数 = 当該職員数（常勤 + 常勤換算の非常勤） × 100 / 許可病床数

※会計年度任用職員を常勤職員に換算した人数が含まれており業務実績及び決算書の職員数（常勤職員のみ）とは一致しない
病院事業管理者は含まれていない

10 むすび

芦屋病院における令和4年度決算について見ると、業務実績については、入院患者数が延べ54,063人で、前年度よりも1,611人(2.9%)減少し、病床利用率も74.4%と、前年度より2.2ポイント低下している。また、外来患者数は延べ76,194人で、前年度より1,752人(2.4%)増加している。職員数に関しては、医療技術職6名、医療専門事務職2名、看護職1名がそれぞれ増加した。

また、経営成績に関しては、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が6億8,495万円で昨年度より1億7,728万円増加した。一方、経常損益は、経常利益が1億6,435万円と昨年度より1億6,259万円減少した。これに特別利益1,021万円を加え、特別損失3,237万円を減じた結果、当年度純利益は1億4,219万円となり、累積欠損金は115億8,387万円と昨年度末より減少した結果となっている。

主な経営指標については、営業収支比率は減少しているものの、経常収支比率は黒字を示す100を超えている。

資金繰りについて見ると、前年度に引き続き一般会計からの長期借入金の借入れを行うことなく病院運営が行われたことは評価するところである。

令和4年度の芦屋病院においては、令和4年3月に策定された「市立芦屋病院新中期経営計画」に基づき、診療機能の充実や医療の質の向上に向けた経営改革に引き続き取り組まれた。

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初予定した計画値を全て達成することはできなかったが、引き続き材料費、医療機器購入等について機種選定の精査や納入業者との積極的な価格交渉を実施し、経費削減に向けた取り組みは図られている。

以上の結果、前年度と比べ事業収益は減少したものの、先述したように当年度純利益は確保し、累積欠損金は減少と望ましい経営成績を収めたものと認められる。

市の中核を担う病院として質の高い医療を安定的に提供し続けるため、引き続き新型コロナウイルス感染症に対応しながら、緩和ケア内科等での医師の増員、精神科医師の新規採用による入院患者の精神科治療の充実、医療技術職の増員を行い、新たに発足した術後疼痛管理チームにより術後患者への質の高い疼痛管理の提供を実施し、診療機能の充実を図っている。その他、国の運用開始日と合わせた電子処方箋の運用による医療分野のICT化、医療機器・備品の充実や開院70周年記念企画の開催等が行われている。

近年の芦屋病院においては、経営改善による効果の結果、補助金等込みではあるが、黒字決算が続いている。しかしながら、今後の経営状況については、ポストコロナ時代に向けてどのように収益を確保していくかが課題となっている。

引き続き、経営改善を行いながら安定した病院経営を目指し、本市の中核病院として、市民の期待に応えられる質の高い医療を安定的に提供される病院であることを望むものである。

以上

資 料 目 次

(病院事業 別表1)	比較損益計算書	32
(病院事業 別表2)	比較貸借対照表	34
(病院事業 別表3)	比較キャッシュ・フロー計算書	36
(病院事業 別表4)	財務分析表	38

比較損益計算書

病院事業 別表1

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	5,542,012,181	94.8	5,366,240,391	93.0	175,771,790	103.3
(1) 給与費	3,294,755,851	56.4	3,193,506,868	55.3	101,248,983	103.2
(2) 材料費	1,006,239,216	17.2	938,005,312	16.3	68,233,904	107.3
(3) 経費	829,552,241	14.2	822,312,079	14.2	7,240,162	100.9
(4) 減価償却費	401,080,536	6.9	403,899,475	7.0	△ 2,818,939	99.3
(5) 資産減耗費	2,798,024	0.0	3,088,197	0.1	△ 290,173	90.6
(6) 研究研修費	7,586,313	0.1	5,428,460	0.1	2,157,853	139.8
2 営業外費用	269,425,738	4.6	254,730,744	4.4	14,694,994	105.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,564,510	1.4	86,486,071	1.5	△ 3,921,561	95.5
(2) 患者外給食材料費	1,950,655	0.0	1,839,213	0.0	111,442	106.1
(3) 雑損失	184,910,573	3.2	166,405,460	2.9	18,505,113	111.1
3 特別損失	32,374,335	0.6	148,525,101	2.6	△ 116,150,766	21.8
(1) 過年度損益修正損	32,374,335	0.6	148,525,101	2.6	△ 116,150,766	21.8
小 計	5,843,812,254	100.0	5,769,496,236	100.0	74,316,018	101.3
当年度純利益	142,190,340	—	178,457,546	—	△ 36,267,206	—
合 計	5,986,002,594	—	5,947,953,782	—	38,048,812	—

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,857,056,660	81.1	4,858,560,431	81.7	△ 1,503,771	100.0
(1) 入院収益	3,005,743,659	50.2	2,985,329,944	50.2	20,413,715	100.7
(2) 外来収益	1,239,907,444	20.7	1,235,314,712	20.8	4,592,732	100.4
(3) その他営業収益	611,405,557	10.2	637,915,775	10.7	△ 26,510,218	95.8
2 営業外収益	1,118,730,494	18.7	1,089,350,260	18.3	29,380,234	102.7
(1) 受取利息	4,781	0.0	7,021	0.0	△ 2,240	68.1
(2) 他会計負担金・補助金	367,496,000	6.1	296,145,000	5.0	71,351,000	124.1
(3) 補助金	674,400,430	11.3	719,219,720	12.1	△ 44,819,290	93.8
(4) 患者外給食材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	12,864,457	0.2	8,609,163	0.1	4,255,294	149.4
(6) その他営業外収益	63,964,826	1.1	65,369,356	1.1	△ 1,404,530	97.9
3 特別利益	10,215,440	0.2	43,091	0.0	10,172,349	著増
(1) 過年度損益修正益	10,215,440	0.2	43,091	0.0	10,172,349	著増
小 計	5,986,002,594	100.0	5,947,953,782	100.0	38,048,812	100.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	5,986,002,594	—	5,947,953,782	—	38,048,812	—

比較貸借対照表

病院事業 別表2

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,110,868,258	76.9	4,341,016,773	78.3	△ 230,148,515	94.7
(1) 有形固定資産	4,067,483,005	76.1	4,295,598,522	77.5	△ 228,115,517	94.7
イ 土地	41,192,671	0.8	41,192,671	0.7	0	100.0
ロ 建物	3,327,203,762	62.2	3,554,074,769	64.2	△ 226,871,007	93.6
ハ 器械備品	699,045,620	13.1	700,290,130	12.6	△ 1,244,510	99.8
ニ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資その他の資産	43,385,253	0.8	45,418,251	0.8	△ 2,032,998	95.5
イ 長期貸付金	1,800,000	0.0	6,616,498	0.1	△ 4,816,498	27.2
ロ 基金	41,585,253	0.8	38,801,753	0.7	2,783,500	107.2
2 流動資産	1,234,888,583	23.1	1,199,035,563	21.7	35,853,020	103.0
(1) 現金預金	360,347,393	6.7	318,642,457	5.8	41,704,936	113.1
(2) 未収金	874,512,335	16.4	880,364,251	15.9	△ 5,851,916	99.3
(3) 貯蔵品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資産合計	5,345,756,841	100.0	5,540,052,336	100.0	△ 194,295,495	96.5

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R4年度減価償却累計額 … 6,457,378,696円

R3年度減価償却累計額 … 6,109,460,606円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R4年度10,994,367円、R3年度10,707,209円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	7,116,302,985	133.1	7,759,486,861	140.1	△ 643,183,876	91.7
(1) 企 業 債	5,000,991,603	93.6	5,255,827,535	94.9	△ 254,835,932	95.2
イ 建設改良企業債	5,000,991,603	93.6	5,255,827,535	94.9	△ 254,835,932	95.2
(2) 他会計借入金	1,258,400,000	23.5	1,618,200,000	29.2	△ 359,800,000	77.8
(3) 引 当 金	856,911,382	16.0	885,459,326	16.0	△ 28,547,944	96.8
イ 退職給付引当金	856,911,382	16.0	885,459,326	16.0	△ 28,547,944	96.8
2 流 動 負 債	1,447,265,626	27.0	1,353,144,801	24.4	94,120,825	107.0
(1) 企 業 債	441,335,932	8.3	431,399,659	7.8	9,936,273	102.3
イ 建設改良企業債	441,335,932	8.3	431,399,659	7.8	9,936,273	102.3
(2) 他会計借入金	359,800,000	6.7	377,810,000	6.8	△ 18,010,000	95.2
(3) 未 払 金	433,705,600	8.1	360,455,335	6.5	73,250,265	120.3
(4) 引 当 金	188,200,582	3.5	154,886,189	2.8	33,314,393	121.5
イ 賞与引当金	188,200,582	3.5	154,886,189	2.8	33,314,393	121.5
(5) その他流動負債	24,223,512	0.4	28,593,618	0.5	△ 4,370,106	84.7
3 繰 延 収 益	72,717,547	1.4	78,340,331	1.4	△ 5,622,784	92.8
(1) 長期前受金	131,125,155	2.5	123,883,482	2.2	7,241,673	105.8
(2) 収益化累計額	△ 58,407,608	△ 1.1	△ 45,543,151	△ 0.8	△ 12,864,457	128.2
負 債 合 計	8,636,286,158	161.5	9,190,971,993	165.9	△ 554,685,835	94.0
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	8,278,544,307	154.9	8,060,344,307	145.5	218,200,000	102.7
2 剰 余 金	△ 11,569,073,624	△ 216.4	△ 11,711,263,964	△ 211.4	142,190,340	98.8
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
イ 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 11,583,873,624	△ 216.7	△ 11,726,063,964	△ 211.7	142,190,340	98.8
イ 当年度未処理欠損金	△ 11,583,873,624	△ 216.7	△ 11,726,063,964	△ 211.7	142,190,340	98.8
資 本 合 計	△ 3,290,529,317	△ 61.5	△ 3,650,919,657	△ 65.9	360,390,340	90.1
負債・資本合計	5,345,756,841	100.0	5,540,052,336	100.0	△ 194,295,495	96.5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	617,073,648	387,142,603	229,931,045
当年度純利益	142,190,340	178,457,546	△ 36,267,206
減価償却費	401,080,536	403,899,475	△ 2,818,939
引当金の増減額 (△は減少)	5,053,607	△ 5,682,691	10,736,298
長期前受金戻入額	△ 12,864,457	△ 8,609,163	△ 4,255,294
受取利息及び受取配当額	△ 4,781	△ 7,021	2,240
支払利息	82,564,510	86,486,071	△ 3,921,561
未収金の増減額 (△は増加)	5,564,758	△ 180,779,051	186,343,809
未払金の増減額 (△は減少)	73,250,265	△ 9,401,318	82,651,583
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,370,106	4,560,709	△ 8,930,815
その他	7,168,705	4,697,096	2,471,609
小計	699,633,377	473,621,653	226,011,724
利息及び配当金の受取額	4,781	7,021	△ 2,240
利息の支払額	△ 82,564,510	△ 86,486,071	3,921,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,859,053	△ 60,466,716	△ 110,392,337
有形固定資産の取得による支出	△ 175,763,043	△ 86,856,826	△ 88,906,217
有形固定資産の売却による収入	0	88,000	△ 88,000
国庫補助金等による収入	1,664,490	1,750,110	△ 85,620
貸付けによる支出及び投資返還金	0	0	0
他会計からの補助金による収入	1,708,000	15,434,000	△ 13,726,000
寄附による収入	4,315,000	1,000,000	3,315,000
基金の積み立てによる支出	△ 6,023,000	△ 7,620,000	1,597,000
基金の取り崩しによる収入	3,239,500	15,738,000	△ 12,498,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,509,659	△ 533,566,393	129,056,734
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	186,500,000	67,900,000	118,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 431,399,659	△ 417,134,393	△ 14,265,266
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 377,810,000	△ 395,400,000	17,590,000
他会計からの出資による収入	218,200,000	211,068,000	7,132,000
資金増加額 (又は減少額)	41,704,936	△ 206,890,506	248,595,442
資金期首残高	318,642,457	525,532,963	△ 206,890,506
資金期末残高	360,347,393	318,642,457	41,704,936

財務分析表

病院事業 別表4

項目		算出式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.2 %	78.4 %	76.9 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	143.7 %	140.1 %	133.1 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 67.3 %	△ 64.5 %	△ 60.2 %
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.7 %	103.7 %	105.4 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 117.7 %	△ 121.5 %	△ 127.8 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.1 %	88.6 %	85.3 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	88.1 %	88.6 %	85.3 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.8 %	23.5 %	24.9 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	△ 1.05 回	△ 1.28 回	△ 1.43 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.93 回	1.08 回	1.15 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.03 %	8.67 %	9.06 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	4.18 回	4.01 回	3.99 回

令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
68.6 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
48.7 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
38.1 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
79.1 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
180.1 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
237.3 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
233.3 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
143.2 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
1.58 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.81 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
7.95 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.90 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和3年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}((\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2)} \times 100$	5.60 %	5.72 %	3.02 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7 %	103.1 %	102.4 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.2 %	105.8 %	102.8 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.9 %	90.5 %	87.6 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.1 %	1.1 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	88.5 %	105.5 %	111.1 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	266.3 %	241.3 %	238.5 %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	9.1 %	9.9 %	10.2 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	2.3 %	2.0 %	1.9 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	11.5 %	11.9 %	12.1 %

令和3年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
4.82 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
— %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
106.5 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
88.0 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.3 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
148.5 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
50.6 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
9.2 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
1.1 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
10.3 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和3年度地方公営企業年鑑より引用

